

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2017年(平成29年)7月~9月期 >

1. 調査期間 平成29年10月2日(月)~平成29年10月16日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 166社 回答率92.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	17	7	7	6	6	5	4	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	21	9	8	8	8	9	8	49	45
サービス業	27	25	8	7	9	9	9	4	53	45
合計	90	85	30	28	30	30	30	23	180	166

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2017年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2017年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは $\Delta 9.3$ （前期調査 $\Delta 8.2$ ）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比でも $\Delta 16.3$ （前期調査 $\Delta 13.0$ ）とマイナス幅が僅かに拡大しました。これまで景況感は厳しいながら3期連続マイナス幅が縮小していましたが、ここに来てやや悪化しました。業種別では、特に卸売業のマイナス幅は大きく厳しい状況となりました。

来期（平成29年10～12月期）の見通し業況DIは、 $\Delta 8.8$ （前期調査 $\Delta 13.1$ ）とマイナス幅が縮小しており、業種別では製造業が横ばい見込みですが、建設業と卸売業ではマイナス幅が大きくなっており、厳しい状況は続く見込みです。

全業種の売上DIは、前期比では $\Delta 0.6$ （前期調査 $\Delta 8.8$ ）とマイナスの状態がほぼなくなり回復傾向が見られましたが、前年同期比では $\Delta 14.2$ （前期調査 $\Delta 8.2$ ）とマイナス幅が拡大しました。前期比では、建設業とサービス業では売上が拡大しDIはプラスとなりましたが、そのほかの業種でもマイナス幅はそれほど大きくないために、ほぼ横ばいで推移した模様です。前年同期比では、卸売業と小売業の悪化幅が大きく、全体の売上DIを押し下げました。

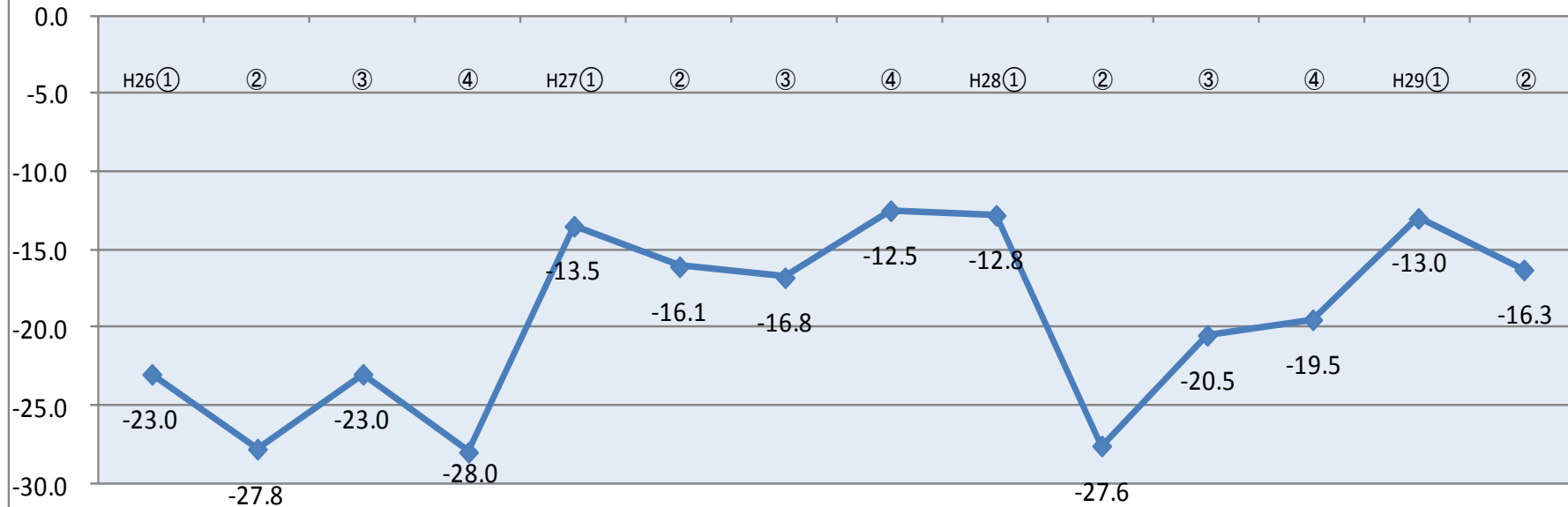
来期（平成29年10～12月期）の見通し売上DIは、 5.6 （前期調査 $\Delta 5.9$ ）とプラスを示しています。建設業ではDIがマイナスですが、製造業と卸売業、小売業でプラスを示しており、秋から年末にかけて売上は増加していくものと期待しています。

設備投資については、今期実施した割合が 30.1% （前期調査 33.3% ）と僅かに低下しました。概ね 30% 台の前半という割合は変わりなく推移しています。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」となっています。

来期（平成29年10～12月期）については、設備投資を計画している割合が 32.2% （前期調査 35.0% ）と若干の低下を見込んでいます。内訳としては、「機械・備品」 29.1% が高い割合を示しています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所がやや低下し 36.1% （前期調査 43.6% ）、「従業員の確保難」を1位にあげる割合も 24.7% と高い割合になっています。また、今期より配送など物流コストの増加を危ぶむ声も出ています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2017年4-6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△4.2(前期調査0.0)とマイナスになり、前年同期比では△9.1(前期調査△8.3)とマイナス幅が僅かに拡大しました。前期比では売上が拡大し、資金繰りも改善していますが、前年同期比では、売上の低下が影響し、業況の改善には至りませんでした。
- ・売上DIは、前期比12.5(前期調査0.0)と拡大していますが、前年同期比では△13.0(前回調査8.3)とプラス幅がなくなり再びマイナスに転じました。公共工事の発注の少なさ、工事単価の低下等に苦慮したとしています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△21.7(前期調査△12.0)とマイナス幅が拡大しており、来期売上見通しDIでも△16.7(前期調査△12.0)とマイナス幅が拡大しています。受注拡大は望めず、採算も低下すると厳しい予測をしています。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が△5.9（前期調査△20.0）とマイナス幅が大きく縮小し回復傾向が見られ、前年同期比においても△8.8（前期調査△17.6）とマイナス幅が縮小しました。取引先の拡大が業況の改善に繋がったとの声や自動車関係など好調さを示したものもありました。
- ・売上D Iは、前期比が△3.0（前期調査△20.0）とマイナスとはいえ幅は大きく縮小し、前年同期比では△5.9（前期調査0.0）とやや低下しました。大型店への納入ができるようになった、衣料品は不調といった声もありますが、全体的には大きな下落はありませんでした。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で0.0（前期調査△17.6）とマイナス幅がなくなり横ばいを予測しており、来期売上D Iは17.6（前期調査2.9）と上昇を予測する声が大きくなっています。売上拡大により、利益や資金繰りも改善するなど見通しは明るくなると期待しています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△23.5（前期調査△31.3）とマイナス幅がやや縮小しましたが、前年同期比では△35.3（前期調査△31.3）と逆にマイナス幅がやや拡大しました。見込んでいた売上が確保できなかった、異業種の参入、既存取引先からの受注減少などにより、売上の減少が利益の低下を招いた結果となるなど厳しい結果となりました。
- ・売上D Iは、前期比で△11.8（前期調査△50.0）とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比でも△29.4（前期調査△37.5）とマイナス幅が縮小しました。前期に比べて売上が回復したところが多くはなったものの、全体的には苦戦を強いられた模様です。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△25.0（前期調査△6.3）とマイナス幅は大きく拡大する見込みであるのに対し、来期売上見通しD Iは5.9（前期調査12.5）とプラス予測です。年末へ向け多少の需要増加により売上は回復していく見込みではありますが、それが業況の大きな改善には繋がらないという予測です。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では△19.0（前期調査△4.3）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△23.3（前期調査△10.9）とマイナス幅が拡大しました。夏場の需要減退、特段売上に貢献できる商品の少なさ、他店との競合激化などマイナス要因が多く、マイナス幅の低下に拍車をかけました。
- ・売上D Iは、前期比では△4.8（前期調査△4.3）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比では△23.5（前期調査△25.5）とマイナス幅が僅かに縮小しました。ただ、両者とも概ね変化なく推移した結果でした。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 7.1$ （前期調査 $\Delta 11.1$ ）とマイナス幅が縮小し、売上見通しD Iでは 14.3 （前期調査 $\Delta 10.6$ ）とプラス予測です。先行き見通しについては、年末へ向け需要が拡大し、売上は回復するとともに、業況もある程度は改善すると見込んでいます。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で 0.0 （前期調査 0.0 ）と横ばいにて推移し、前年同期比では $\Delta 11.4$ （前期調査 $\Delta 8.2$ ）とマイナス幅はやや拡大しました。人手不足、高齢化といった不安要素があり、またサービスによっては不振なものもありましたが、スポーツイベントによる効果、ネット広告など、一部売上拡大に貢献したものもありました。
- ・売上D Iは、前期比では 2.2 （前期調査 4.2 ）とプラス幅はやや縮小したものの、前年同期比では $\Delta 6.7$ （前期調査 4.1 ）とマイナスに転じました。前期比ではやや売上が減少したものの、逆に前期比では厳しい結果となりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 4.5$ （前期調査 $\Delta 14.6$ ）とマイナス幅が縮小し、来期売上見通しD Iは 0.0 （前期調査 $\Delta 10.4$ ）とマイナス幅がなくなりました。今後年末に向けては、概ね横ばいで推移していくとする回答が多くなっています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は 30.1% （前期調査 33.3% ）と前期調査と比較して割合がやや低下しました。内訳としては、割合の高い順に「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」となっています。
建設業	実施割合は 36.0% （前期調査 44.4% ）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。
製造業	実施割合は 40.5% （前期調査 28.9% ）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は 38.9% （前期調査 47.4% ）。「建物」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。
小売業	実施割合は 24.0% （前期調査 20.0% ）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は20.9%（前期調査38.5%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高く同率で並んでいます。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は32.2%（前期調査35.0%）と前期調査よりやや低下しています。内訳としては、「機械・備品」が29.1%、続いて「車両運搬具」が21.8%と続いています。

建設業 設備投資を計画している割合は25.0%（前期調査40.7%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は47.4%（前期調査45.9%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は38.9%（前期調査47.1%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は16.3%（前期調査25.5%）。「建物」、「OA機器」の割合が最も高く同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合は35.4%（前期調査28.9%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高く同率で並んでいます。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で36.1%、第2位は「単価の低下・上昇難」が24.5%でした。ただし、「従業員の確保難」を第1位にあげる割合も24.7%と高く、全業種にわたって深刻さが増しています。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」が47.4%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.3%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で26.7%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「単価の低下・上昇難」で25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.7%、第2位は「単価の低下・上昇難」で29.3%でした。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で26.8%、第2位も「従業員の確保難」で18.9%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。